

第2章

フィリピンからの第1.5世代移住者

——子ども期に移住した人々の国際比較研究へ向けての覚書——

長坂 格

はじめに

1970年代以降、フィリピン共和国は、世界でも有数の移住者の送出国となってきた。海外フィリピン人委員会（Commission on Filipinos Overseas。以下、CFOと略述）の推計値によれば、2008年末の時点で、人口の約9%に相当する約819万人の「フィリピン人」がフィリピン国外に居住しているとされる [CFO 2010]。

1970年代からほぼ拡大し続けてきたフィリピンからの国際移住における近年の注目すべき動向として、移住先の家族再結合制度によって親に呼び寄せられたり、あるいは親と共に国外へと移住した子どもたちが増大していること、さらにそれら子どもたちの移住先が多様化してきたことが挙げられる。CFOによる移民資格を保持する出国者の統計によれば、1981年から2009年の間に、34万人以上の14歳以下のフィリピン人が国外に移住しており、その年別人数は2000年代半ば以降、増加傾向を見せている [CFO 2010]。また、1980年代以降のフィリピン人の移住先の著しい多様化と、それら移住先国での家族呼び寄せの権利を保障する制度の整備は [近藤 2004]、移住者の子どもたちの移住先の多様化をも促してきたと推測される。

1970年代以降に生活の向上・安定化を模索してフィリピンから海外へと移動した人々の子どもたちについては、社会学・文化人類学分野において、近年、実証研究が徐々に蓄積されつつある。しかしこれらの研究のほとんど

は、出身地に「残された子どもたち」(children left behind)を対象とするか、あるいは移住先で定住する「移民の子どもたち」(children of immigrants)を対象とするものであり、上述した「移動する子どもたち」(children in migration)の移住経験に焦点が当てられることは、これまでほぼ皆無であった。

以上のようなフィリピンからの移住現象の展開と研究状況を踏まえ、筆者らは、子ども期に異なる国へと移住した人々の比較研究をおこなうために、2009年に「フィリピンからの第1.5世代移住者」についての共同研究を開始した。本研究における第1.5世代移住者とは、おおよそ中等教育までの就学年齢において親の移住先へと移住した人々を指す。この共同研究の目的は、異なる国における第1.5世代移住者たちの移住経験をインタビューを中心とした質的調査にもとづいて記述し、併せてそれを、フィリピンにおける彼らの多様な生活経験と、異なる移住先の政治経済的・社会的諸条件との関わりで比較考察していくことである。具体的な調査研究課題を挙げれば、フィリピンにルーツを持つ第1.5世代移住者たちが、異なる国(アメリカ、カナダ、オーストラリア、日本、イタリア、フランス、イギリス)へと移住していくなかで、いかなる生活上の課題に直面し、そしてそのなかでいかに彼らがよりよい生への模索⁽¹⁾を行ってきたのかを、特に彼らの自己意識⁽²⁾や社会関係のネットワークの構築・再構築に着目することで、比較検討していこうとするものである。

このような目的のもとで比較研究をすすめる本研究は、フィリピンから子ども期に移住した人々についての最初期の実証的研究となるだけでなく、近年の「移動する子ども」、あるいは「トランスナショナルな家族のなかの子ども」を対象とした、子どものエージェンシーに着目する研究群に対しても実証的理論的意義を持ちうると考えられる。それら研究の多くでは、従来の受動的な子どもイメージを批判して、様々な制約のなかでの子どもの創造性・主体性に焦点を当てる近年の子ども研究の視点が援用される[e. g. Prout and James 1997]。その上で、「大人を中心に置いた移住研究」においては軽視されてきた、子どもたちが社会的アクターとして主体的に移住に関わっていくプロセスや、子ども自身によって把握される移住経験に焦点を当

てる必要性が指摘されてきた [Dreby 2007 : 1050-1051 ; Knörr and Nunes 2005 : 15 ; Olwig 1999 : 267 ; Orellana et al. 2001 : 573]。

子ども期に移住を経験した人々によるよりよい生への模索のあり方を比較考察しようとする本研究は、これら移動する子どもに関する近年の研究に対して、まずは、子ども期に移住した人々自身の移住経験理解や移住への主体的関わりに関する具体的事例を提供することができるだろう。同時に、第一に一つの国にルーツを持ちながらも異なる国へと移住した移住者の子どもたちの移住経験の比較研究を行うことを通して、第二に「第1.5世代移住者」という用語を採用し、さらにその用語をこれまでの移住研究とはやや異なった形で用いていくことを通して、それらの研究に方法論的・理論的に貢献していくことも目指している。

第一の点については、これまでアメリカを中心に多数行われてきた、移民の子どもたちの同化・統合過程に関する社会学的比較研究のほとんどは、一国内に居住する移民の子どもたちの出身国および出身階層別の比較であった [e. g. Rumbaut and Portes 2001 ; Levitt and Waters 2002, cf. 志水・清水 2001]。それに対して本研究では、同じ国にルーツを持つが、異なる移住先国で生活する第1.5世代移住者たちの移住経験を国際的に比較検討するという、従来の研究とは異なる形での比較を行う。そうすることで本研究は、移動する子どもたちの研究における方法論的議論を活発化させたいと考えている⁽³⁾。

第二の点については、本研究では、第1.5世代移住者という用語を、従来の移民研究のように、単に移住時年齢によって定義される第1世代と第2世代の狭間に位置する世代カテゴリーとして用いるだけでなく、出身地社会から移住先社会への移動のプロセスを焦点化する発見的装置として再概念化する。そうすることによって、移住先社会における生活経験の考察に力点が置かれがちであったこれまでの移動する子どもたちの研究群に対して、出身地社会の文脈をも踏まえた、彼らの移住経験の微細な差異を捉えうる考察の必要性を提示していくことを試みる。

本稿では、以上のようなフィリピンにルーツを持つ第1.5世代移住者についての研究の課題と意義を、関連研究のレビューと統計資料にもとづき論じ

ていく。まず次節では、本研究が採用する第1.5世代概念の定義とその用語に込められた理論的・方法的狙いを、先行研究に触れながら述べる。2節では、フィリピンからの移住者の子どもたちの生育・教育環境の多様性を把握するために、1960年代後半以降のフィリピンからの海外移住の歴史を概観する。次いで3節では、フィリピンからの移住者の子どもたちについての先行研究として、「残された子どもたち」と「移民の子どもたち」に関する研究を取り上げ、第1.5世代移住者研究の課題のいくつかを提示する。

このように、本稿は、筆者らの現在進行中の共同調査に関する論点の整理、ないしは課題の提示に留まるものである。しかし、子ども期に移住した人々を、自らの移動を「解釈する主体」[Silvey and Lawson 1999:126]として捉え、その生のあり方を記述分析していこうとする実証研究がほとんどなされてきていない状況においては、こうした論点や課題の提示も一定の意義を持つものと思われる。

1 第1.5世代移住者概念の定義と用法

本節では、本研究が第1.5世代移住者という用語をいかに使用していくかを説明する。ついでに第1.5世代移住者という用語を用いた先行研究をレビューしつつ、本研究での定義、用法、留意点を順に述べていくことにする。

一般に、国際移民研究における第1世代移住者とは、国外での出生・社会化を経て、大人となった段階で移住してきた人々を指す。それに対して第2世代移住者とは、少なくとも一方の国外出身の親を持つが、親たちの移住先国で生まれ、社会化された人々を指す。ここで問題となるのは、このカテゴリー化に当てはまらない、国外で生まれたが、子ども期に親の移住先国に移住してきた人々をどう扱うかという点である。

アメリカの移民研究では、これら国外で生まれたが子ども期に移住してきた人々を、「事実上の第2世代」として第2世代のカテゴリーに含むことがしばしばなされてきた [Rumbaut 2004:1165]。1965年のアメリカ移民法

改正以降の新移民の子どもたちであるいわゆる「新第2世代」(the new second generation)の同化過程に関する研究においても、国外で生まれ、子ども期に移住してきた人々を新第2世代の中に含めて考察することが多かった [Levitt and Waters 2002 : 12 ; Myers et al. 2009 : 208-9]。

しかし、それらの研究において、移住時の年齢を基準として子ども期に移住してきた人々を第1.5世代と呼び、第2世代および第1世代から区別することもある [Zhou 1997b : 65]。そうした区別ないしはカテゴリー化がなされる背景には、出身地である程度社会化された後に移住してきた人々と、幼少期ないしは子ども期に移住してきた人々とは、言語習得のペースや教育や社会経済的地位の達成の程度、生活様式の移住先社会への同化のあり方などに違いが見られるという認識がある。例えば、最も早い時期にそうしたカテゴリー化を行ったランボートは、アメリカへの難民の子どもたちについて論じるなかで、国外で出生しアメリカで教育を受けた人々を第1.5世代と呼ぶことを提唱した。そうしたカテゴリー化が必要となる理由として彼が挙げているのは、大人と子どもとは移住先社会への適応のペースが異なるという点、さらに第1.5世代と呼ぶ人々は、①子ども期から大人期への移行と、②一つの社会文化的環境から別の社会文化的環境への移行とを、同時に乗り切ることが求められるため、それぞれ片方の移行のみが課される第1世代と第2世代からは区別されるべきであるという点である [Rumbaut 1991 : 61]。

このランボートの提唱に呼応する形で、1990年代以降、第1世代とも、第2世代ともいえない、いわばそれらの狭間に位置する人々を、移住時の年齢で区切って第1.5世代としてカテゴリー化する動きがでてきた。しかし、第1.5世代の定義に用いられる移住時年齢は、必ずしも一致しているわけではない。アメリカにおける新第2世代の同化過程を統計的に検証する研究においては、そうしたカテゴリー化がなされる場合、6歳から12歳までに移住してきた人々を第1.5世代と呼び、13歳以上で移住してきた人々を第1世代とみなすことが一般的である [Zhou 1997b : 65]。他方で、例えばイスラエルのロシア系の第1.5世代の統合過程についての研究では、思春期のおよその始まりである11歳から、ロシア、イスラエルでの高校卒業および

入隊の年齢である18歳までに移住してきた人々を指すとされている [Remennick 2003]。また、ニュージーランドのアジア系の1.5世代の移住経験と生活戦略を論じた研究では、6歳から18歳というより広い移住時年齢の範囲で第1.5世代が定義されている [Bartley and Spoonley 2008]。さらに、第1.25世代や第1.75世代という概念の導入など、移住時の年齢の違いによって生じる移住経験の相違を重視して、カテゴリーのさらなる細分化を提唱する立場もある [Rumbaut 2004, cf. Alitolppa-Niitamo 2002]。

こうした様々な研究における第1.5世代という用語の使用は、その定義に多様性が見られるものの、移住時年齢の違いが移住経験に差異をもたらすという認識が、徐々に広がりを見せていることを示しているともいえる。しかし、こうした移住時の年齢による移住者の子どものカテゴリー化に対しては、すでにいくつかの批判がなされている。

まず、移動する子どもたちを一律に特定の移住時年齢でカテゴリー化することに対する批判がある。マイヤーズらは、アメリカ在住のメキシコ系住民の事例に即して、様々な社会経済的達成指標と移住時年齢との関係を見ることで、ランボートらによる、移住時に6歳以上12歳以下という第1.5世代の定義の妥当性を統計的に検証した。その結果、移住時年齢は言語（英語）習得において決定的であるが、最終教育歴においてはさほど関係せず、さらに他の経済達成の指標においてはより影響が薄いなど、それら指標と移住時年齢との相関の程度・有無は違いを見せること、また、何歳で区分するのが最も適切かという移住時年齢区分の位置も、どの指標を取り上げるかによって異なってくることなどが見出された。その上で、移住者のすべての社会経済的達成の違いを説明するための、単一の移住時年齢による第1.5世代のカテゴリー化は避けるべきであると指摘した [Myers et al. 2009]。

また、移民研究における世代概念の中心性を再考する必要があるという指摘もある。例えばウォーターズらは、1965年以降のアメリカへの新移民については、常に新規の移住者たちが次々と到着する状況が今後も続くと考えられるなかで、「いかなる時点においてもそれぞれの世代はコーホートの混合であり、それぞれのコーホートは世代の混合である」 [Waters and Jiménez 2005: 121] と指摘して、世代概念とコーホート概念との併用を提唱する。

また、レビットらは、トランスナショナルな社会的場で育つ子どもたちが増大するなかで、一方向的・段階的な世代概念を用いることは、共にトランスナショナルな紐帯のなかで進行している移住者である子どもと非移住者である子どもの社会化を、完全に分離されたものとして捉えることにつながりかねないと述べる [Levitt and Jaworsky 2007 : 133-134]。

本研究では、これらの批判も踏まえつつ、第1.5世代概念を、ある程度の移住時年齢を想定して定義した上で、さらにこの概念の発見的な価値を強調して用いるという立場をとる。本研究におけるフィリピンからの第1.5世代移住者を改めて定義すれば、子ども期の一時期を、少なくともいずれか一方の親の出身地であるフィリピンで過ごした後、フィリピンあるいは移住先社会における初等・中等教育の就学年齢に大まかに相当する年齢で、親の移住先へと移住した人々である。

この定義の第一の特徴は、子どもたちの出身国（出生国）が、少なくともいずれか一方の親の出身国であるフィリピン以外であることを想定していることである。後に触れるように、イタリアの第1.5世代たちの一部は、イタリアで出生し、イタリアで数か月から数年を過ごしたのちに、親たちの出身地に送り戻され、そこで子ども期を過ごすという経験をしている。上の定義において子どもたちの出身地に言及していないのは、トランスナショナルな人の移動が増大する現代世界において決して例外的ともいえない、子ども期にそのような一方向的ではない移動を経験する人々の存在を念頭に置いているためである。

この定義の第二の特徴は、年齢による厳密な定義づけをするわけではないが、比較研究を遂行していくにあたって、おおまかな移住時年齢を想定していることである。ここで年齢を厳密に定義していないのは、上記した、単一の移住時年齢による第1.5世代のカテゴリー化への批判があることを踏まえている。ただし特に本研究においては、異なる国・地域に移住する人々を一律の年齢区分で区切ることが、移住先社会の文脈を軽視することにつながることも、また、少数の質的調査の事例に基づき、いわば「仮説策出的」[谷 1996 : 22] に移動した子どもたちの移住経験を文脈に即して考察していくという本研究の調査研究の方向性に、対象となる人々のカテゴリーを、先

験的に厳密な形で定義することはなじまないと思われたことも付け加えておきたい。

とはいえこの定義では、初等・中等教育の就学年齢に大まかに相当する年齢において移住するという形で、ある程度の移住時年齢の区分を設定している。それは、本研究が、彼らが「出身地社会」における生活経験の記憶を持っていることを重視するとともに、彼らが移住先においても引き続き社会化のプロセスにあること、とりわけ学校教育を受けることで、親世代である第1世代とは異なった形で移住先社会と接触することを重視することによる [cf. Bartley and Spoonley 2008 : 67]。移住先社会における学校は、しばしば、移住者の子どもたちにとっての、移住先での新しい文化との最初の体系的接触の場とされてきた [Suárez-Orozco and Suárez-Orozco 2001 : 3]。本研究では、移住先で学校教育を受けるかどうかによって生じる親世代と彼らの移住経験の相違と、少なくとも二つの国において社会化、特に学校教育を経験するという彼らの移住経験の特性を重視して、移住時年齢の緩やかな限定を行っている⁽⁴⁾。

ただし、本研究において、このように移住時の年齢によって対象となる人々を大まかに限定することは、あくまで記述分析のための出発点である。この概念を採用するにあたってここで強調しておきたいことは、この概念が果たしうる、人々が子ども期に一つの文脈から別の文脈へと移動していくプロセスを焦点化する発見的装置としての役割である。すでに述べたように、アメリカの新第二世代を対象として行われてきた、移民の子どもたちの移住先社会への適応様式に関する社会学的研究においても、第1.5世代という概念は用いられてきた。しかしそれらの研究において、第1.5世代移住者が「出身地社会」において多様な生活経験を有していること、さらにそうした「出身地社会」における生活経験が彼らの移住後の社会関係や自己意識の構築・再構築に影響を及ぼしうることに注意が向けられることはほとんどなかったと言える。そのことは、それらの研究が、第2世代と第1.5世代をしばしば同一視してきたことによく示されている。

それに対して本研究では、第1.5世代という概念を用いることで、それら対象となる人々が、少なくとも二つの国・地域で社会化されてきたことを意

識化・焦点化させたいと考えている。すなわち、本研究では、移住以前と以後の子どもたちの生活経験を多かれ少なかれ規定し、制約し、方向づける言説と実践の多層性および複数性を、意識化・焦点化することを促していく概念として「第1.5世代」という概念を位置づけている。それは、そうした概念化を行うことによって、「移住先社会」だけでなく、移住以前の生活の場であった彼らの「出身地社会」における多様な生活経験をも視野に収めながら、複数の多層的に構成される諸言説と諸実践の絡まり合いのなかでの人々による社会関係の構築・再構築および自己形成を記述分析していくという、本研究の調査研究の方向性がより明確となり、強調されると考えたからである。このように第1.5世代という概念を再構築することによって、「出身地社会」における彼らの生活経験の多様性も加味しながら、第1.5世代移住者たちの移住経験を微細な差異に留意しつつ把握することを志向するのが、本研究の基本的立場であり、特徴であるといえる。

以上のように第1.5世代移住者概念の使用に関する本研究の立場を示した上で、ここでさらに、この用語を使用する際の留意点を述べておきたい。パクは、アメリカにおける韓国系移民の間で、その定義にばらつきはあるものの、第1世代とも第2世代とも違うと意識される、本研究でいう第1.5世代に相当するカテゴリーが用いられていることを報告している [Park 1999、cf. Danico 2004]。この事例にみられるような、人々の間における何らかの形での世代カテゴリーの形成、さらにそこへの同一化・非同一化は、本研究においても重要な調査課題の一つとなりうる。例えば、ある移住先においては、第1.5世代概念に類似するカテゴリーが人々の間で用いられ、別の移住先においてはそうではないという状況があるならば、そうしたカテゴリーの形成の背景の比較は、本研究にとって興味深い主題となるだろう。しかし、上で定義した分析概念としての第1.5世代移住者概念は、そうした人々の間で用いられるカテゴリーからは区別されていること、したがって人々の間での世代に関連するカテゴリー化の有無や様態、さらにはそこへの人々の同一化・非同一化の諸相は、あくまで異なる移住先において実証的に検討されるべき調査課題であることを、ここでは確認しておきたい。

2 海外移住の歴史のなかの第 1.5 世代移住者

(1) フィリピンからの海外移住の歴史

図 1 は、海外フィリピン人委員会 (CFO) が把握している、永住を前提とした資格での移住である「移民」(emigrants)のうち、移住時の年齢が 14 歳以下および 15 歳以上 19 歳以下であった人々の数の推移を示している。この統計によれば、1981 年から 2009 年の 29 年間で、移住時の年齢 14 歳以下の人々が年平均約 11,800 人、合計約 34 万人、15 歳以上 19 歳以下の人々が年平均約 6,000 人、合計約 17 万人が移民している [CFO 2010]。図 1 からは、期間全体を通して増減はあるものの、2000 年代半ば以降にその数が増加していることがわかる。以下では、まず、これらの子どもたちを含むフィリピン人移住者の子どもたちが、いつ頃からどの国にどのような形で移住したのか、あるいはしなかったのかを大まかに把握するために、1960 年代後半以降のフィリピンからの海外移住の展開を簡単に説明する。

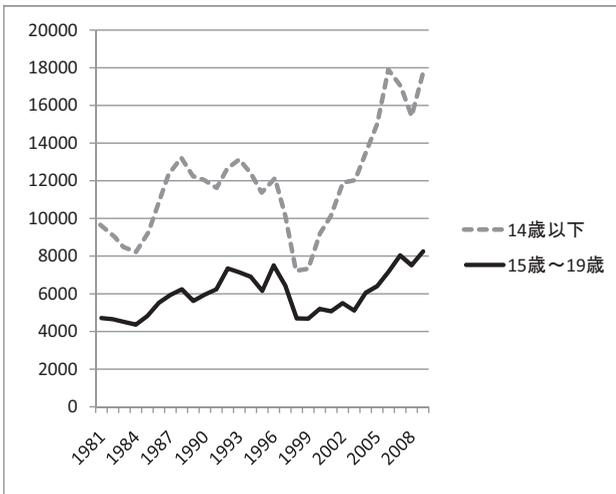


図 1 移住時年齢別移民数 (19歳以下のみ、1981年～2009)

出所：海外フィリピン人委員会 [CFO 2010]

1910年代から盛んにおこなわれたハワイ、カリフォルニアへの労働移住が1934年のタイディング・マクダフィー法の成立によってほぼ終息して以来、フィリピンからの海外移住はまったく目立つものではなかった。しかし、1960年代以降、海外移住は急激に増加していく。1960年代後半以降のフィリピンからの海外移住の展開は、①移住先での永住を前提とする資格での移民と、②数年間の契約など比較的短期間の就労を目的とする資格での移住、の2つに大別して説明することができる。

最初の永住を前提とする資格での移民が拡大した最も重要な契機は、1965年の米国の移民法改正であった。この移民法改正は、当時の不平等な出身国割り当て制を廃止し、さらにアメリカ市民の家族・近親者がいる者、医師・看護師・技術者等特殊技能を持つ者に対して、合法的なアメリカへの移民の道を開いた。この改正以降、アメリカ市民に近親者がいる、あるいは高い技能を有する多数のフィリピン人がアメリカへと移民していった。また、1960年代から1970年代にかけては、アメリカと共に「古典的移民国」[カースルズ・ミラー 1996:5-7]と分類されるオーストラリアとカナダにおいても、類似した移民受け入れ政策の転換があった。それ以降、フィリピンからこれらの国へも、家族再結合を通じた、あるいは技能保有者・専門職による移民が拡大していった。

CFOが把握する1981年から2009年までの移民数を見ると、29年間で169万人が移民としてフィリピンから出国している。同じ期間の移民先国別人数を見ると、最大の移民先であるアメリカに、年平均約3万9千人、合計約112万人が移住しており、アメリカへの移民は移民者数全体の67%を占める。同じ期間におけるアメリカ以外の他の主要移民先国を順に挙げれば、約26万人のカナダ、約11万人の日本とオーストラリア、1万人強のイタリア、ニュージーランド、ドイツがある。このうち、カナダ、日本、イタリアへの移民数は、1990年代以降ないしは2000年代以降に増加している。こうしたアメリカ以外の国への移民数の増加によって、アメリカへの移民数が全体に占める比率は、1981年の82%から2009年の51%へと低下した。アメリカが主要な移民先であることに変化はないものの、フィリピンからの移民先は多様化傾向にあるといえる [CFO 2010]。

また、これらの移民数を押し上げている要因の一つに、国際結婚を契機とした海外への移民の増加がある。CFOの統計⁽⁵⁾では、1989年から2009年までの21年間に約37万人が国際結婚を理由に出国しており、その90%以上が女性であった。CFOが把握している、同期間にフィリピン人と国際結婚をした配偶者の国籍の上位3カ国は、アメリカ(42%)、日本(29%)、オーストラリア(8%)である[CFO 2010]。ちなみに古典的移民国ではない日本への、上記の永住を前提とした資格での移民数のほとんどは、国際結婚を通じて移住した人々である。

2番目の比較的短期間の就労を目的とする移住は、通常2年から3年程度の契約期間で就労する、いわゆる海外契約労働者(Overseas Contract Workers)の移住とほぼ重なるものである。当初は海外船員が中心であった海外契約労働者であるが、石油危機以降の中東諸国での建設労働者需要の拡大によって1970年代半ばから急増した。こうした中、当時のマルコス政権は、主として失業者を減少させるための「一時的な解決策」として1974年に海外への労働者の送り出しを推進する政策を採用した。しかしその後、労働者送り出し政策は国家の開発政策の重要な構成要素として位置づけられ、いくつかの重要な変化を含みながらも、現在に至るまでフィリピン政府によって保持されている。

こうした労働者送り出し政策の展開を一つの重要な背景として、多数のフィリピン人が契約労働者として海外で就労するようになった。1975年には4万人を下回っていた契約労働者数は、1990年代に入ると約70万人に達し、2009年は140万以上となっている[NSO 1997; POEA 2009]。それら契約労働者たちの移住先は、1970年代は「オイルブーム」で労働力需要が急増した中東諸国が中心であったが、1980年代半ば以降は経済成長を達成した東アジア諸国にも広がりを見せた。さらに1990年代以降はヨーロッパへの労働移住も増加し、移住先国のさらなる多様化が進展した。また、1980年代半ば以降、多数のフィリピン人女性が国外で家事労働者として就労するようになり、特に1990年代以降は海外移住の女性化が指摘される[小ヶ谷2003、Go 1998]。

さて、2つの流れに分けて概観してきたフィリピンからの海外移住の展開

表1 海外在住フィリピン人推計値 (2008年12月)

地域／国	永住移民	短期的移住者	非正規移住者	合計
総数	3,907,842	3,626,259	653,609	8,187,710
アフリカ	1,986	44,303	8,265	54,554
東・南アジア	247,097	581,330	256,622	1,085,049
香港	23,507	125,810	6,000	155,317
日本	141,210	60,020	30,700	231,930
マレーシア	26,002	89,681	128,000	243,683
シンガポール	35,820	66,411	56,000	158,231
西アジア	4,599	2,144,625	112,700	2,261,924
クウェイト	500	136,018	10,000	146,518
カタール	15	224,027	5,600	229,642
サウジアラビア	351	1,072,458	20,000	1,092,809
アラブ首長国連邦	713	541,666	32,000	574,379
ヨーロッパ	294,987	299,468	98,624	693,079
フランス	7,179	991	39,000	47,170
イタリア	27,003	77,087	13,000	117,090
イギリス	91,206	102,291	10,000	203,497
アメリカ大陸等	3,101,941	250,595	166,163	3,518,699
カナダ	533,826	72,632	6,135	613,593
アメリカ	2,552,034	128,616	155,843	2,836,493
オセアニア	257,232	44,325	11,235	312,792
オーストラリア	233,943	23,926	7,975	265,844

出所: 海外フィリピン人委員会[CFO 2010]

は、世界の様々な国で、多数のフィリピン出身者が異なる滞在資格で居住する状況を生み出した。表1は、CFOが公表している海外在住フィリピン人の移住先国別人口の推計から、移住者人口が多い国（10万人以上）とそれ以外で本研究が対象とする国（フランス）を取り出したものである。全体としては、約819万人のフィリピン人が世界各地で生活しており、そのうち390万人が雇用契約を伴わない永住移民、363万人が雇用契約を伴う短期的移住者、65万人が非正規移住者に分類されている。地域別で見れば、アメリカ大陸等が350万人以上で最大であり、西アジア、東アジアがそれに続く。国別では、アメリカの280万人が際立って大きく、以下、サウジアラビアの109万人、カナダの61万人、アラブ首長国連邦の57万人、オーストラリアとマレーシア、日本、カタールが25万人前後で続く。

また、それぞれの国における移住者類型の比率は大きく異なる。表1に挙げられている国は、ほとんどが永住移民に分類されるアメリカ、カナダ、オーストラリアといった古典的移民国、ほとんどが短期的移住者に分類される中東諸国および香港、その中間で両者がそれほど大きくは偏らない日本、

シンガポール、イタリア、イギリス、そして非正規が最大となるマレーシア、フランスとに大別することができる。

(2) 移住史のなかの第1.5世代移住者

以上みてきた1960年代半ば以降のフィリピンからの海外移住の歴史と、主要な移住者類型から見た移住先の類別は、どの国にどのような形で移住した人々の子どもたちが、どこでどのような法的地位でだれと居住する傾向があるのかを、大まかに把握するのに役立つ。まず、古典的移民国であり、いずれも本研究が調査を実施している国であるアメリカ、カナダ、オーストラリアへと永住移民として移住した人々の子どもたちは、年齢などの条件を満たせば、家族単位で移住するか、離別期間を経て家族再結合を通して移住する。これらの国への移住者の子どもたちは、親の移住先に、永住権・市民権の獲得を前提とした移民として同行または再結合することが一般的である。

他方で海外契約労働者として中東諸国、香港、シンガポールなどに移住した人々は、基本的には単身での移住となる。これらの人々の子どもたちは、フィリピンに残る片方の親、近親者、あるいは雇用されたケアギバーのもとに残されることが一般的である。ただし、これらの国に海外契約労働者として移住していた親が、古典的移民国であるアメリカやカナダへと再移住し、その子どもが、家族再結合を通して親の移住先に合流するという事例も少なくない。

移民と短期的移住者が大きく偏らない国については、その国へのフィリピンからの移住の歴史、移住先における法的地位、移住先国の家族再結合制度、さらには時期の違いによって、移住者の子どもたちがどこで生活するかが異なってくる傾向が大きい。そこでこの点を見極めるために、本研究が調査を実施する国であるイタリアと日本を取り上げる。

イタリアは、1980年代以来、フィリピン人の主要な移住先として浮上した。移住者の大半は家事労働者として就労している。第一世代の多くが、非正規就労の後、政府の合法化措置を経て居住許可を取得している。イタリアでは1986年以来、細かい内容の変化はあるものの、居住許可取得者が、原則的に18歳未満の子どもと配偶者を呼び寄せることができるようになって

いる。しかし、この家族再結合制度があったからといって、居住許可取得者たちが、18歳未満の子どもをすぐに呼び寄せたわけではなかった。1986年以降に配偶者の呼び寄せはある程度進展したが、家事労働者として就労する夫婦の多くは、雇用機会と就労時間を確保するために、1990年代までは出身地に子どもを残す、あるいは戻すことを選択していた〔長坂 2009、Parreñas 2001〕。

例えば筆者のルソン島北西部のイロコス地方の調査村においては、1990年代までは、イタリアで就労する人々の子どもは、故郷の親族によって養育されることが一般的であった。当時イタリアで生まれた子どもたちは、たいていの場合、数ヶ月から数年のうちに親の出身地に送り返されていた。それら故郷に残された、あるいは戻された移住者の子どもたちは、フィリピンにそのままとどまり続けるか、あるいはある程度成長してからの家族呼び寄せやイタリア在住フィリピン人との結婚などを通してイタリアへと移住していた。フィリピンの小学校を卒業するくらいの年齢でイタリアへと呼び寄せる事例が増加し始めたのは、2000年代からであった。このように時期による違いはあるものの、イタリアにおいては、一般的に居住許可取得者ないしは居住証明書 (*Carta di Soggiorno*) 取得者による家族呼び寄せという形で、18歳未満の子どもの移住がおこなわれてきた。

日本の場合、フィリピンからの移住者で、子どもを呼び寄せる資格を持つ人々のほとんどは、日本人と結婚または再婚したフィリピン出身女性である。CFOの統計では、1989年からの21年間で、10万8千人の日本人と結婚したフィリピン人が出国しているが〔CFO 2010〕、その圧倒的多数が女性である。こうした移住史を背景として、フィリピンから日本への子どもの移住は、日本人と結婚または再婚したフィリピン出身女性による、彼女たちの「連れ子」の呼び寄せであることが多い〔Takahata in press〕。母親の婚姻関係が継続している事例では、母親が就労のために日本へ移住した後の母親との離別期間と、本人が呼び寄せられて移住した後の母親の結婚相手を含む新たな家族への合流というプロセスが見られるという特徴がある。

以上ごく簡単にみてきた、親の移住先および移住形態の違いによる子どもの生活拠点および移住形態の違いは、子どもたちの移住経験ないしは非移住

経験が、フィリピンからその国への移住の歴史と、移住先国の移民政策によって大きく左右されることを示している。つまり、フィリピンから、いつ頃、どのような人々がいかなる形でその国の社会・経済に編入されたのかという点と、移住先国がどのような人々をいかなる形で移住者として受け入れ、いかなる形で誰に家族再結合を認めているのかという点は、相互に作用しあいながら移住者の子どもたちの生育・教育環境の形成に多大な影響を及ぼしてきたといえる。本研究が関心を寄せる、子ども期に移住した人々によるよりよい生への模索は、こうした構造的制約のなかでの生の模索として考察される必要がある。

3 フィリピンからの移住者の子どもたち

冒頭で述べたように、1970年代以降にフィリピンから海外へと移住した人々の子どもたちについての実証的研究は、「残された子どもたち」と「移民の子どもたち」に集中してきた。以下では、本研究の関心と交差するそれら先行研究の知見を取り上げることで、第1.5世代移住者の調査研究課題のいくつかを提示する。

(1) 残された子どもたち

すでに述べたように、フィリピンから海外契約労働者として移住した人々の子どもたちは、移住者である親の出身地に残されることが一般的である。上で取り上げた統計では、2009年の時点で363万人が海外において一時的な在留資格で就労していた。これら大量の短期的移住者によって出身地に「残された子どもたち」の生育・教育環境は、1980年代以降、現代フィリピンにおける「社会問題」として注目を集めるようになった。例えば、1989年の以下の雑誌記事はフィリピンにおけるそうした問題意識をよく示している。

1987年と1988年で、53万人のフィリピン人労働者が中東に派遣され、

7万人近くが香港に行き、2万6000人がシンガポールで職を得た。もしこの3つ国への労働者が平均2人の子どもを持つとすると、1988年だけで120万人のサウジキッズがいることになる！（中略）外国に行きお金をため、子どもと家族に衣食住を提供する必要があることは理解できる。政府が厳しい財政運営のなかで貴重なドルを獲得する必要性も同様である。しかし、おそらく私たちは、今、しばらく立ち止まってこの富の対価は何か（家族あるいは国家にとって）ということを考えるべき時にきているのではないか⁽⁶⁾。

ここで示されているような「富の対価」は何かという問題意識は、海外移住者が多くの家族に経済的上昇を可能にした一方で、その社会的コストとして移住者の子どもたちの生育・教育環境の悪化を招いているという現状認識を生み出していく。一例を挙げれば、1995年の新聞記事は、「子どもたちの情緒的なダメージと家族関係の崩壊は、予期せぬ、そして数値化できない、簡単な解決方法が見いだせない海外移住のコストである」と述べ、違法薬物に走る子どもや早期に妊娠・結婚する子どもの例を挙げている⁽⁷⁾。

フィリピンにおける「残された子どもたち」についての初期の研究は、このような海外移住による子どもの生育・教育環境の悪化という現状認識を、量的調査によって検証することに主眼が置かれていた。例えば、最初期に行われた、クルスによる中部ルソン地方の高校・大学に所属している生徒、保護者、教員を対象とした調査票調査は以下のような知見を導き出した。すなわち、①教員による学業成績や授業態度、積極性などの評価では、移住者の子どもたちは、非移住者の子どもたちよりやや高いか同程度であること、②母親の海外移住を望まないという意見に賛同する子どもたちは、親の移住状況に拘わらず高いこと、③子どもたちの間では、親が海外移住することの経済的利点が強く意識されているが、親の移住による学業成績への不利益は意識されていないこと、などである [Cruz 1987]。

このような、親の海外移住によって子どもの教育・生育環境が悪化するという認識を修正するような調査結果は、その後の量的調査においても見られる。それらの調査からは、親の海外移住が、子どもの学業成績、健康状態、

情緒的安定性に否定的な影響を及ぼしているとはいえないこと [Battistella and Conaco 1998]、さらに近年では、移住者の子どもの学業成績、情緒の状態が相対的に良好であることが報告されている [Asis 2006 ; ECMI et al. 2004]。そしてそれらの研究は、そうした調査結果の説明要因として、親の不在を補完する、たいていは同居するか近隣に居住する近親者からの子どもへの様々な形でのサポートの存在を指摘する。ただし、母親が移住者の場合、子どもの学業成績や情緒的安定性は、父親や両親が移住者の場合よりも低い傾向があるという指摘や [Battistella and Conaco 1998 ; ECMI et al. 2004]、移住者の子どもたちが母親の移住に対する否定的な意見を示すことが多いという指摘 [Asis 2006 ; ECMI et al. 2004] など、クルスの調査同様、母親役割の重要性に関する知見も出されている。

これらの量的調査と並行して、質的調査に基づいた「残された子どもたち」に関する研究もおこなわれてきた。代表的なものとして、パレニャスによる、2002年から2004年までのビサヤ地方でのインタビューと調査票調査に基づいた研究を挙げておきたい [Parreñas 2005]。この著作は、国際移住の拡大に伴うトランスナショナルな母親役割の遂行が伝統的なジェンダー規範の再生産に寄与していることを、子ども達の視点から描き出したものであるが、そこには「残された子どもたち」に関する記述分析が多数含まれている。関連する主な知見としては、①カトリック教会、法律、雑誌、教育現場、メディアなどにおいて、トランスナショナルな世帯は家族のあるべき姿から外れている、また母親は子どもを置いて働きに行くべきではないといった意見が表明されることが多いこと、②父親が移住者の場合、残された母親は親族からのサポートが相対的に少なく、父親役割までを含めて育児を行うことになること、③他方で母親が移住者の場合、近親者や年長の姉妹、家事労働者が残された父親を家事面で支え、母親が電話などを通して物理的距離を超えて育児の責任を維持することが多いこと、④以上のプロセスにおいて伝統的なジェンダー規範を基盤とする母親役割が維持されるため、母親が移住者の場合、子どもは父親が移住者の場合よりも、より「放っておかれている」という感情を抱きがちであること、などがある。

これらの研究には、移住経験の微細な差異にこだわる本研究の立場からみ

ると、親の出身階層や出身地地域の違いによる、学校・学業に対する態度や家族観の偏差がほとんど考慮されていないという点において、さらに考察されるべきと思われるところがある。ただその点を留保すれば、これら「残された子どもたち」に関する先行研究は、フィリピンからの第1.5世代移住者の調査研究にとって多くの手がかりを提供してくれるといえる。なぜならば、第1.5世代移住者のなかには、親の移住先へと移住する以前に、親によって出身地に「残された」経験を持つ者が少なくないからである。これは、前節で取り上げた日本やイタリアなど新興の移住者受け入れ国への移住者の子どもたちだけでなく、古典的移民国であるアメリカ、カナダ、オーストラリアへの移住者の子どもたちにも当てはまる場合があると考えられる⁽⁸⁾。それらの事例では、子どもたちは、一定期間の親からの離別を経験した上で、移住先で親と合流することになる。そうしたプロセスは、親と子それぞれに関係の複雑な調整を要求する可能性があり〔Fresnoza-Flot 2010；Suárez-Orozco and Suárez-Orozco 2001：69〕、その点は本研究の重要な主題となるだろう。ただ、ここでは「残された子どもたち」の先行研究の知見から、第1.5世代の移住前の状況に関していくつかの注目すべき点を挙げておこう。

まず、彼らの多くが親から離れている期間、出身地に残る親族の手厚いサポートを得ているという多数の指摘がなされていることがある。こうした指摘については、出身階層や地域社会の文脈に即したさらなる考察が求められるところではある。ただその点をひとまず置けば、これらの指摘は、彼らのそうした濃密な親族のネットワークのなかでの生活経験が、移住後の彼らの社会関係構築や、自己形成にどのような影響を与えるのかという調査課題を提起しているように思われる。例えば、彼らのこうした生活経験のなかでの社会関係資本および文化的スキルの蓄積は、移住先社会における彼らのネットワーク構築のための資源となるのかならないのか、あるいはそうした生活経験が移住先社会における主流社会の家族観などとの対比のなかで相対化されることを通して、何らかの自己形成に結びつくことはあるのか、などの問いが考えられるだろう。同様に、これらの研究における母親役割の重要性についての多くの指摘は、その重要性の偏差を考慮に入れる必要があるにして

も、彼らが誰によって「残された」のかにも着目して、彼らの「出身地社会」での生活経験による影響を見ていく必要性を示唆しているといえる。

また、パレニャスが指摘するメディアや法律、教科書における、「正しくない種類の家族」としてのトランスナショナルな世帯批判言説や、母親による海外移住自体を批判する言説との関連での子どもの感情の分析も、本研究に調査および考察の手がかりを与えてくれるだろう。上で述べたことと重なるが、本研究の立場からすれば、そこでの分析に対しては、いわゆる近代欧米ミドルクラスの家族観に合致するようにもみえるこれら批判的言説と対象となる人々の態度や実践様式の「距離」の違いにより敏感になる必要性や [cf. McKay 2007]、言説自体の複数性により配慮する必要性も感じられる。しかし、パレニャスによって提示された批判的言説に関する資料の数々は、本節の冒頭で取り上げられた新聞・雑誌記事とともに、現代フィリピンにおいて、海外移住者の子どもたちが、どのような形であれ、少なくとも語られる存在であることを示唆しているといえる⁽⁹⁾。

こうした海外移住者の子どもたちについての語りは、地域社会のレベルでもよく聞かれる。例えばアシスは、1990年代初頭の複数の村落でのインタビュー調査にもとづき、村落において、移住者の子どもたちが、しつけが十分でなく、学業を終える意思が弱く消費行動が過度に派手であると、非移住者である大人たちによって語られる傾向にあると述べている [Asis 1995 : 340, cf. Nagasaka 1998 : 87]。ただし、フィリピンにおいては、親の移住形態・移住先によって、移住者の子どもたちについての表現や評価の仕方が異なってくることも考慮に入れるべきであろう。旧宗主国アメリカへの移民の子どもと、香港、イタリアで家事労働者として就労している移住者の子ども、また日本での就労を経て国際結婚をした移住者の子どもたちは、現代フィリピン社会におけるそれらの国々への移住者についての異なるイメージや語りを考慮すれば [cf. Aguilar 2004 : 96 ; Suzuki 2002 : 115]、年代を同じくしても、恐らくは常に同じようには語られたり、扱われたりするわけではないと考えられる。しかし、こうしたコミュニティレベルでの言説も含め、第1.5世代移住者となる人々が、「出身地」において、海外移住者の子どもとして、あるいは特定の国への移住者の子どもとしていかに語られ、そ

していかに扱われてきたのかという点は、重層する複数の言説のなかでの第1.5世代移住者によるネットワーク形成および自己形成に着目する本研究にとって、きわめて重要な主題となりうるだろう。

(2) 移民の子どもたち

次に、フィリピンからの「移民の子どもたち」についての先行研究のうちでも、本研究の主題と密接に関連すると思われる、アメリカ、特にアメリカ西海岸におけるフィリピン系移民の子どもたちの同化プロセスに関する研究を取り上げ、本研究のいくつかの課題を取り出してみたい。ここで特にアメリカにおけるフィリピン系移民の子どもたちの研究に注目するのは、アメリカがフィリピン出身者の最大の移民先であり、かつ移民の歴史も相対的に長いこともあり、移民の子どもたちについての研究蓄積が比較的進展していると考えられることによる⁽¹⁰⁾。

近年のアメリカの「移民の子どもたち」についての研究において中心的な主題となってきたのは、1965年の移民法改正以降にアメリカに移住してきた新移民の子どもたち、すなわち本研究でいう第1.5世代を含む新第2世代が、いかにアメリカ社会に適応していくのかということであった。この新第2世代の適応の様式を明解に説明してみせたのが、ポルテスらの「分断的同化理論」(Segmented Assimilation Theory)であった。この理論化の背景にあるのは、20世紀初頭までのヨーロッパ系移民の事例に基づいて構築された、移民の子どもたちが徐々に固有の文化的特質を失い、アメリカ社会の中核に向かって一方向的・直線的に同化していくという同化理論が、非白人系が中心である新第2世代には適用できないという認識である。すなわち、「砂時計型」へと再編されつつある経済構造と人種的に序列化された社会への適応を余儀なくされるそれら新第2世代については、彼らが同化していく複数の経路およびセクターを想定した上で、彼らがアメリカ社会のどのセクターに同化されていくのかを問うことが必要であるという。

こうした認識のもと、彼らは、主としてフロリダとカリフォルニアにおける大規模な調査(CILS: The Children of Immigrants Longitudinal Study, 1992。「移民の子どもに関する長期調査」)にもとづき、新第2世代のアメリカ

カ社会への適応に関して以下の三つの経路を指摘する。それらは、①ミドルクラスへの文化的同化と経済的統合という上昇移動、②底辺層への文化的同化と経済的統合という下降移動、③ミドルクラスへの経済的統合と移民のコミュニティの価値と連帯の保持の併存、である。親世代の社会経済的地位、家族構造、移民コミュニティの連帯の程度といった移民コミュニティ内部の要因と、アメリカ社会における人種差別と経済機会および居住の分断という構造的要因が相互に作用するなかで、新第2世代が異なる経路を歩み、そのことが彼らに異なる社会経済的・文化的帰結をもたらすというのが、この理論の中心的主張である [Portes and Zhou 1993 ; Portes et al. 2005 ; Zhou 1997a]。

この分断的同化理論およびそのベースとなったCILS調査では、フィリピン系の新第2世代の多くは、社会経済的地位の達成において相対的に成功し、生活様式も同化傾向にあるなど、経済的統合および文化的同化が進展するという第一の経路を歩んでいると見ることができる。この背景には、1965年以降のフィリピン系のアメリカへの移民である彼らの親世代に、大学で教育を受けた、英語運用能力がきわめて高いミドルクラスが多数含まれていたことがある [Wolf 2002、cf. 関 2009]。

しかし、そのような経済的統合および文化的同化の進展傾向と同時に、フィリピン系移民の子どもたちの間では、相対的に自尊の感情が低い、抑鬱傾向が高いという傾向もある。また、親世代よりも人種差別を経験していると回答する比率が高いことも指摘される⁽¹¹⁾。エスピリトラは、理論的な観点からすると逆説的にもみえるこうした調査結果が生じている状況を踏まえ、英語をうまく話すことや家を所有することなどの経済的統合や同化を示す指標は、同化を実際に経験する人々にとっての同化プロセスの「意味」を解明するものではないこと、そして同化プロセスはより複雑で矛盾に満ちたものであることを認識すべきであると指摘した [Espiritu and Wolf 2001]。

ウォルフは、そうした問題意識から、フィリピン系の間でミドルクラスへの経済的統合と同化が見られる一方で、多くの若者の中で絶望感や疎外感が見られることに着目し、特にフィリピン系の家族関係における葛藤を取り上げた。カリフォルニアにおける高校と大学における調査にもとづき、フィリ

ピン系の親子間では、「家族」の緊密性がフィリピン人意識の中心となっていること、しかしそうした「家族」の中心性は、親子間で異なる形でイメージされており、時に親からの高い要求に対応できないという子どもたち、特に娘たちの間でストレスや疎外感を生じさせること、さらにそうしたストレスや疎外感は家族内の問題を家族外にしゃべらないという家族イデオロギーによって増幅されうることを示した。そして、同化過程における矛盾に注目する必要性とともに、それがジェンダー化されている側面を考慮する必要性を指摘した [Wolf 2002]。

エスピリトもフィリピン系のなかでの「家族」の中心性とそれがジェンダー化されている様相に注目する。カリフォルニアのサンディエゴでの調査に基づき、エスピリトは、フィリピン系の人々が「家族の緊密性」をフィリピン人の特徴として強調すること、また親たちは息子と娘では育て方が異なるべきであると考えており、娘の行動により強い制限を加えることを指摘した。そして、第1世代の人々が、彼らの生活において常に強力な他者として立ち現れる「白人系」アメリカ人との対比で、「フィリピン人の家族」および「フィリピン人女性」のイメージを構築し、さらにそうしたイメージのもとで娘の身体と行動を監視することは、主流社会への自らの道徳面での優位性の主張として捉えられると論じた。その上でそうした優位性の主張は、彼らが移民前後に直面してきた、植民地支配の歴史とも関わる経済的、政治的、社会的従属の文脈のなかに位置づけられるべきものであると述べる [Espiritu 2001]。

これらアメリカ西海岸のフィリピン系の新第2世代に関する研究は、本研究の問題関心からみれば、第2世代と第1.5世代を同一視する傾向があり、第1.5世代移住者の出身地社会での生活経験や、そうした生活経験によって影響されうる彼らの間での移住経験の微細な差異を必ずしも十分にすくい取っていないといえる。例えば、第1.5世代移住者による家族イメージの構築や人種差別の経験は、出身地社会の多様な生活経験との関連で、さらに考察される余地があると思われる [cf. Suárez-Orozco and Suárez-Orozco 2001: 68, 83]。また、アメリカ西海岸とハワイに歴史的に多数の非熟練移住者を送り出してきた農村地域（イロコス地方）で調査をおこなっていた筆

者からみると、そうした非熟練移民たちの移住経験が、これらの研究においては過少評価されているようにも見える [cf. Liu et al. 1991]。

ただしそうした点を留保すれば、分断的同化理論における経済構造の再編や人種差別という構造的文脈の重視という視点は本研究においても採用されるべきであろう。また、フィリピン系新第2世代の分析において強調された、表層的な同化や経済的統合プロセスにおける複雑な感情のありようとそこでの矛盾への着目、また、そうしたプロセスがジェンダー化されたものであること、およびフィリピン系移住者による移住経験理解に植民地支配の歴史が複雑に関わっていることへの注意⁽¹²⁾という観点も、本研究において、調査地の状況に応じてではあるが、十分に活かされうるものである。

また、上記した研究が指摘するような、「家族の緊密性」がフィリピン人であることの中心に位置づけられる状況があるかどうかは、それぞれの調査地の移住条件や出身地社会の生活経験によって異なってくると思われる。しかしウォルフが指摘する、親子が共に、「家族の緊密性」をエスニシティの核として重視しているように見える状況においても、親子間で「家族」に対する異なるイメージが形成されうるという点は、本研究にとっても、調査地の状況によっては注意を払うべき点となるだろう。

次に、アメリカへの移民の子どもたちの研究において、本研究の主題と直接関わる、カリフォルニアで調査を行った木下が「同年代異生地間対立」[木下 2009 : 144] と呼ぶ現象がしばしば報告されていることにも触れておきたい。1965年の移民法改正以降のアメリカへの移民は、各エスニック集団において継続的に新規の移民が流入するという特徴を持つ。そこから、同じ国にルーツを持つが、出生地が異なる人々が、アメリカの学校や地域社会で出会うという状況が生まれる。そこでしばしば生じるのは、アメリカで生まれた第2世代からの、本研究でいう第1.5世代に対する差別的なまなざしと実践である。

第1.5世代たちは、アメリカにおいてアメリカに到着したばかりの移民に対する侮蔑的な表現である FOB (Fresh Off the Boat) という表現で呼ばれることがある [cf. Zhou and Xiong 2005 : 1149]。ここでは、彼らの英語の「フィリピン訛り」が第2世代と第1.5世代とを区分する基準として用いら

れる [木下 2009 : 146]。例えばエスピリトは、高校時代の1976年にアメリカにきた男性による、彼の英語の「訛り」が、高校で出会ったアメリカ生まれのフィリピン系に彼らの両親の英語を想起させ、彼ら自身の一部でありながらも彼らが嫌悪するイメージを醸し出したがゆえに、彼らからFOBとして差別を受けたという語りを提示している。その男性は、そうした差別があったために、高校ではフィリピン系の友人があまりできなかったという [Espiritu 2003 : 183]。また、木下も、いとこによる「フィリピンからきたから英語がしゃべれません」という紹介に差別を感じたと述べる、フィリピン生まれでアメリカに移住した女性の語りを紹介している [木下 2009 : 149]。

木下は、こうした英語の「訛り」を中心的な基準とした同世代異生地間対立の背景として、アメリカによるフィリピンの植民地支配を正当化する機能を果たした、フィリピン人が植民地化されるべき「劣った」人々であるという表象を第2世代が受容していること、そしてこの「フィリピン訛り」が第2世代のフィリピン系の間で否定的なフィリピンを象徴するものとして捉えられていることを指摘している。彼らがそうしたフィリピンの否定的表象を受容する要因として考えられるのは、特にミドルクラスのフィリピン系のあいだでは、親たちが子どものアメリカ社会での上昇を望むために子ども達から自分たちの母語や文化を遠ざける傾向が強いという状況において、第2世代が「フィリピンに関する情報の多くを、アメリカにおける教育とマス・メディアに専ら依存してきたこと」 [木下 2009 : 147] があるという。さらに、第2世代自身もアメリカの主流社会から完全に受け入れられてないという意識を持つなかで、第2世代のあいだでは、自らのエスニシティを否定する傾向が強いという要因も挙げられる。他方で、こうした第2世代からの差別的なまなざしと実践は、英語が公用語であるフィリピン社会において、英語力に自信を持つミドルクラス出身のフィリピン系第1.5世代にとっては、激しい怒りを生じさせることになるとも指摘される [木下 2009 : 145-150]。

1節の最後で指摘したことと重なるが、本研究において、移民規模や移民の歴史の長さ、さらには国民国家形成のあり方も異なる国々に暮らす人々の間で、第1.5世代と第2世代が区別されているかどうか、その区別が人々の

社会生活においてどの程度の重要性を持っているのか、さらに区別されているとすればそれがどのような基準でいかに区別されているのかは、あくまで実証的に追求されるべき問題である。しかし、こうしたアメリカ移民の子どもたちの研究における、第2世代による、英語の「訛り」を基準とした第1.5世代に相当する人々に対する否定的表象と排除、そしてそうした実践に対する当事者の激しい憤りについての資料は、このような第1.5世代移住者の表象が、たとえその境界があいまいなものであっても、彼らの社会関係のあり方や自己意識に強い影響力を持ちうることを示唆しており、その点は本研究でも意識しておくべきであろう。

また、アメリカのフィリピン系移民の子どもたちのあいだでの異生地間対立が、出身地社会と移住先社会において歴史的に形成されたフィリピン系移民のミドルクラスの価値観と関わっているという指摘は、第1.5世代の家族的背景や移住後の生活経験の違いによって、こうした対立がどのように受け止められるかに差異が生じうることを示唆しているように思える。さらに、フィリピンが移住先においていかに表象されてきたかということが、人々のあいだでの第1.5世代移住者表象に影響を与えているという指摘は、植民地支配の歴史や現代世界における政治的・経済的序列化、さらには特定の移住先国とフィリピンとの関係のあり方のなかに、そうした表象を位置づけていくことが不可欠であることを示している。したがって、人々の生活世界におけるそうした異生地間対立の重要性が確認される場合、「出身地社会」の彼らの生活経験、移住先社会への移住史とフィリピン出身者の編入様式を、その多様性を踏まえながら押さえた上で、さらに多重な権力関係のなかで形成されるフィリピンないしはフィリピン人表象との関わりで、彼らの語りや行為を考察していくことが求められると言える。

おわりに

以上、本稿では、フィリピンからの第1.5世代移住者による生の模索のプロセスを、彼らの社会関係や自己の構築・再構築に着目して比較検討してい

くという共同研究を遂行していくにあたっての、基本的研究視点と課題のいくつかを、関連する先行研究やフィリピンからの海外移住の歴史を検討することで提示してきた。

第1.5世代概念について論じた箇所で述べたように、本研究では、第1.5世代という用語を、移住時年齢で緩やかに定義しつつも、それらの人々が、少なくとも二つの国・地域社会で社会化されてきたことを意識化・焦点化させるための発見的な概念として用いている。そのように第1.5世代移住者概念を再構築することで、第1.5世代移住者たちの移住経験を、そこに見られる微細な差異に留意しつつ把握していくことが、従来の移住者の子どもたちに関する多くの研究と異なる本研究の特徴であるといえる。そうした立場から見た場合、本稿の後半部分で検討したフィリピンにおける「残された子どもたち」およびフィリピンからの「移民の子どもたち」に関する先行研究には、本文中でも指摘したように、フィリピンにおける第1.5世代移住者の生活経験の多様性や、そうした多様な生活経験によって生じうる第1.5世代の移住経験の微細な差異が考慮されていないことなど、考察が不十分と思われるところが少なくない。本稿においてそれらの先行研究の検討から取り出した、第1.5世代移住者研究を行うに際してのいくつかの課題や論点も、そのような本研究の立場からの批判を踏まえた上で取り組まれる必要があるといえることができる。

最後に、1節で取り上げた、レビットらによる、現代の移住研究において世代概念を中心的に用いることへの批判という点に関して付言して、本稿を閉じることにしたい [Levitt and Jaworsky 2007 : 133]。彼らの批判は、第1世代と第2世代、そして非移住者の経験に明確な境界を設けるような世代の概念化は、人、モノ、情報の行き来が飛躍的に増大し、人々の草の根レベルのトランスナショナルな紐帯がきわめて緊密なものとなっている状況においては適切ではないというものである。というのも、そうした世代概念の使用は、トランスナショナルな社会的な場において、関連を持ちながら進行するそれら子どもたちの社会化のプロセスを、独立したものとして切り離して考えることにつながりうるからである。

再三述べてきたように、本研究において、第1.5世代という用語は、世代

カテゴリーであると同時に、人々が少なくとも二つの国、地域社会における社会化を経験することを意識化させるための発見的概念として中心的な位置を占めている。しかし、レビットらの指摘を踏まえれば、現代のフィリピンからの第1.5世代移住者の社会化が、共に、トランスナショナルな紐帯の影響にある、相互関係を持つ二つ（以上）の地域社会における社会化でありうることに留意する必要があるといえるだろう。もとより、本稿で紹介した「残された子どもたち」や「移民の子どもたち」に関する研究は、第1.5世代移住者の多くが、実体的あるいは象徴的なトランスナショナルな紐帯の影響を色濃く受けながら社会化されてきたことを示してきた[e.g. 長坂 2009、Espiritu 2003；Parreñas 2005]。さらに、筆者が調査を実施するイタリアの例では、子どもたち自身が、親の移住先と出身地とを行き来しつつ、学期を過ごすことも必ずしも例外的とはいえない。その点を踏まえれば、第1.5世代の人々が移住以前と以後に社会化されてきた社会環境を相互に関連したものとして捉えた上で、しかしそれぞれが置かれた社会環境の個別性も加味しながら、彼らの移住経験を考察していくという調査研究の方向性が浮上するだろう。

注

- (1) 「生」という概念については、「『生』とは生命であり、生活であり、また人生として語られる」が、「それらのすべてを包含する実践の総体」[田辺 2008：3]とする田辺の議論を参照した。田辺は、タイにおける HIV 感染者やエイズ患者の自助グループを対象として、グローバル化する世界で新たな保健医療システムが構築されていくなかで、人々が他者との相互関係において、いかに新たな生の意味を探求してきたかを論じている。
- (2) 自己形成、または自己意識の構築・再構築という概念は、ムーアによる複数の主体の位置についての以下のような議論に多くを負っている。「…人類学は、自己の理論というより主体の理論を必要とすることを議論したい。なぜならば、それが、主体性の複数の構成とそのプロセスにおける主体のエージェンシーに焦点を当てることを可能にするからである。この枠組みにおいては、単一の主体は一人の個人と同じではありえない。個人は複数のものとして構成される主体であり、言説や社会的実践の範囲のなかで複数の主体の位置を有する。これらの主体の位置のいくつかは、

矛盾し、競合するものであるだろうし、個人は、単一の位置を通してというよりは、いくつかの互いに矛盾することもある位置を通して自己の意識を構築する。」
[Moore 2007 : 17]

- (3) ただし、実際に、ある地域において生活する第1.5世代移住者たちの調査事例を扱う際には、移住先国内部での移民政策ないしは統合政策の多様性に注意を払うことは不可欠であろう [佐久間 2006 : 139-40, Castles 2004 : 870]。また、同じ国にルーツを持つ第1.5世代移住者の間での、出身階層や出身地域の違いによる多様性を踏まえることは本研究の前提である。しかしそれらの留保をつけながらも、本研究では、それぞれの調査地のフィリピン系第1.5世代移住者の移住経験を比較していくことで、それぞれの移住先国自体の、さらには移住先国とフィリピンとの関係の特徴のいくつかを抽出することも試みたいと考えている。
- (4) ただし、ここで筆者は、移住先で学校教育を経験せずに親の移住先に移住した人々の移住経験と、第1世代の移住経験が同じであると主張しているわけではない。出身地で海外移住者の子どもとして社会化された上で、彼らの親の移住先へと移住した彼らの移住経験は、彼らの親世代の移住経験とは差異化されうると考えられる。
- (5) この数字は、結婚の他に、若干の婚約と事実婚を含む [佐竹・ダアノイ 2006 : 43]。
- (6) “How fareset the Saudi Kids?” *Sunday Globe Magazine*, March 19, 1989.
- (7) “OCWs’ Children: Bearing the Burden of Separation.” *Manila Times*, September 30, 1995.
- (8) 例えば、フィリピンからカナダへの移民では、カナダ政府によるリブイン・ケアギバー・プログラム (LCP : Live-In Caregiver Program) で移住することが少なくない。そうした場合、移住者たちは、時に別の移住地からカナダへと移動して、定められた期間のケアギバーとしての就労を経た上で永住権申請・家族再結合へとすすむことになり [Barber 2000]、子どもたちにとっては、家族再結合以前に、少なくとも一方の親から離別する期間が生じることになる。また、筆者の農村調査からは、アメリカへの家族再結合の場合でも、少なくともいずれか一方の親との離別期間が生じることが少なくないことが予想される。
- (9) 逆に、クルスが見出した、フィリピンの地域社会に少なからず存在する、親は海外移住者ではないが、実親と共住していない子どもたちについては [Cruz 1987]、驚くほど語られることが少ない。
- (10) ただし、もちろん、ここで指摘される第1.5世代研究にとっての課題や論点は、あくまでアメリカという国に移住した人々の子どもの研究から導き出されたものであることには、十分に留意すべきである。さらに、アメリカ国内のフィリピン系移民の多様性にも留意する必要がある [Liu et al. 1991]。
- (11) また、フィリピン系の新第2世代については、親世代の社会経済的地位の高さや英語力の高さが、大学卒業率の高さにあまり結びついていないという指摘もある

[Zhou and Xiong 2005]。

- (12) 日本への結婚を通じた移住女性たちの事例を題材に、この問題を論じたものとしては、鈴木 [2009] がある。

文献表

【日本語文献】

カースルズ、S/ミラー、M・J

1996 『国際移民の時代』 関根政美・関根薫訳、名古屋大学出版会。

小ヶ谷千穂

2003 「フィリピンの海外雇用政策——その推移と『海外労働者の女性化』を中心に」
小井戸彰宏編『移民政策の国際比較』明石書店、pp. 313-356。

木下 昭

2009 『エスニック学生組織に見る「祖国」——フィリピン系アメリカ人のナショナリズムと文化』不二出版。

近藤 敦

2004 「『移民国家』化と家族呼び寄せの権利——グローバル時代における入管行政」
『産業経営研究所報』36：103-118。

佐久間孝正

2006 『外国人の子どもの不就学』勁草書房。

佐竹眞明/ダアノイ、M

2006 『フィリピン-日本国際結婚——移住と多文化共生』めこん。

志水宏吉/清水睦美編

2001 『ニューカマーと教育——学校文化とエスニシティの葛藤をめぐる』明石書店。

鈴木伸枝

2009 「日比結婚——コロニアル・グローバル・ナショナルの時空で」『比較家族史研究』24：1-19。

関 恒樹

2009 「トランスナショナルな社会空間における差異と共同性——フィリピン人ミドルクラス・アイデンティティに関する考察」『文化人類学』74-3：1-24。

田辺繁治

2008 『ケアのコミュニティ——北タイのエイズ自助グループが切り開くもの』岩波書店。

谷 富夫

1996 「ライフヒストリーとは何か」谷富夫編『ライフヒストリーを学ぶ人のために』

世界思想社、pp. 3-30。

長坂 格

2009 『国境を越えるフィリピン村人の民族誌：トランスナショナルリズムの人類学』 明石書店。

【外国語文献】

Aguilar, F.

2004 “Is There Transnationalism?: Migrancy and the National Homeland among Overseas Filipinos” In Yeoh, B. and K. Willis (eds.) *State/Nation/Transnation: Perspectives on Transnationalism in the Asian-Pacific*, London : Routledge, pp. 93-119

Alitolppa-Niitamo, A.

2002 “The Generation In-between: Somali Youth and Schooling in Metropolitan Helsinki.” *Intercultural Education* 13 (3) : 275-290.

Asis, M.M.B.

1995 “Overseas Employment and Social Transformation in Source Communities: Findings from the Philippines.” *Asian and Pacific Migration Journal* 4 (2-3) : 327-346.

2006 “Living with Migration: Experiences of Left-behind Children in the Philippines” *Asian Population Studies* 2 (1) : 45-67.

Barber, Pauline G.

2000 “Agency in Philippine Women’s Labour Migration and Provisional Diaspora.” *Women’s Studies International Forum* 23 (4) : 399-411.

Bartley, A. and Spoonley, P.

2008 “Intergenerational Transnationalism: 1.5 Generation Asian Migrants in New Zealand.” *International Migration* 46 (4) : 63-84

Battistella, G. and C. Conaco

1998 “Impact of Labor Migration on the Children Left Behind: A Study of Elementary School Children in the Philippines.” *Sojourn* 13 (2) : 220-241.

Castles, S.

2004 “The Factors That Make and Unmake Migration Policies.” *International Migration Review* 38 (3) : 852-884.

CFO (Commission on Filipinos Overseas)

2010 “Statistics”

(http://www.cfo.gov.ph/index.php?option=com_content&view=article&id=97&Itemid=27, accessed on Dec.9, 2010)

Cruz, V.

- 1987 *Seasonal Orphans and Solo Parents: The Impact of Overseas Migration*. Quezon City: Scalabrini Migration Center.

Danico, M.

- 2004 *The 1.5 Generation: Becoming Korean American in Hawai'i*. Honolulu: University of Hawai'i Press.

Dreby, J.

- 2007 "Children and Power in Mexican Transnational Families." *Journal of Marriage and Family* 69 (4) : 1050-1064.

ECMI et al.

- 2004 *Hearts Apart: Migration in the Eyes of Filipino Children*. Episcopal Commission for the Pastoral Care of Migrants and Itinerant People-CBCP/Apostleship of the Sea-Manila, Scarabrini Migration Center and Overseas Workers Welfare Administration.

Espiritu, Y.

- 2001 "We Don't Sleep around like White Girls Do': Family, Culture, and Gender in Filipina American Lives." *Signs* 26 (2) : 415-440.
- 2003 *Home Bound: Filipino American Lives across Cultures, Communities, and Countries*. Berkeley: University of California Press, pp. 157-186.

Espiritu, Y. and D. Wolf

- 2001 "The Paradox of Assimilation: Children of Filipino Immigrants in San Diego." In Rumbaut, R. G. and A. Portes (eds.) *Ethnicities: Children of Immigrants in America*. Berkeley and Los Angeles: University of California Press.

Fresnoza-Flot, A.

- 2010 "A Double Dislocation: Migratory Experiences of the 1.5 Filipino Migrant Generation in France" A Paper Presented at the Second Philippine Studies Conference in Japan (Tsukuba City, Japan).

Go, S. P.

- 1998 "Towards the 21st Century: Whither Philippine Labor Migration?" In Cariño, B. (ed.) *Filipino Workers on the Move: Trends, Dilemmas and Policy Options*. Paperchase Printing Service.

Knörr, J. and A. Nunes

- 2005 "Introduction" In Knörr, J. (ed.) *Childhood and Migration: From Experience to Agency*. New Brunswick and London: Transaction Publishers.

Levitt, P. and B. Jaworsky

- 2007 "Transnational Migration Studies: Past Developments and Future Trends" *Annual*

- Review of Sociology* 33 : 129-156.
- Levitt, P. and M.C. Waters (eds.)
 2002 *The Changing Face of Home: The Transnational Lives of the Second Generation*.
 New York: Russell Sage Foundation.
- Liu, J., P. Ong and C. Rosenstein.
 1991 "Dual Chain Migration: Post-1965 Filipino Immigration to the United States."
International Migration Review 25 (3) : 487-513.
- McKay, D.
 2007 "Sending Dollars Shows Feeling: Emotions and Economies in Filipino Migration"
Mobilities 2 (2) : 175-94.
- Moore, H.
 2007 *The Subject of Anthropology: Gender, Symbolism and Psychoanalysis*. Cambridge,
 Polity.
- Myers, D., G. Xin and A. Emeka
 2009 "The Gradient of Immigrant Age-at-Arrival Effects on Socioeconomic Outcomes
 in the U.S." *International Migration Review* 43 (1) : 205-229.
- Nagasaka, I.
 1998 "Kinship Networks and Child Fostering in Labor Migration from Ilocos, Philippines
 to Italy." *Asian and Pacific Migration Journal* 7 (1) : 67-92.
- NSO (National Statistic Office)
 1997 *Philippine Year Book*.
- Olwig, K.F.
 1999 "Narratives of the Children Left Behind: Home and Identity in Globalized
 Caribbean Families." *Journal of Ethnic and Migration Studies* 25 (2) : 267-284.
- Orellana, M. F., R. Thorne, A. Chee and W. S. E. Lam
 2001 "Transnational Childhoods: The Participation of Children in Processes of Family
 Migration" *Social Problems* 48 (4) : 572-91.
- Park, K.
 1999 "I Really Do Feel I'm 1.5!': The Construction of Self and Community by Young
 Korean Americans." *Amerasia Journal* 25 (1) : 139-163.
- Parreñas, R
 2001 *Servants of Globalization: Women, Migration and Domestic Work*. Stanford:
 Stanford University Press.
 2005 *Children of Global Migration: Transnational Families and Gendered Woes*.
 Stanford: Stanford University Press.
- POEA (Philippine Overseas Employment Administration)

- 2009 "Overseas Employment Statistics."
(http://www.poea.gov.ph/stats/2009_OFW%20Statistics.pdf, accessed on Jan.10, 2011)
- Portes, A. and M. Zhou.
1993 "The New Second Generation: Segmented Assimilation and Its Variants" *Annals of the American Academy of Political and Social Sciences* 530 : 74–96.
- Portes, A., P. Fernandez–Kelly and W. Haller
2005 "Segmented Assimilation on the Ground: The New Second Generation in Early Childhood." *Ethnic and Racial Studies* 28 (6) : 1000–1040.
- Prout, A. and A. James
1997 "A new Paradigm for the Sociology of Childhood?: Provenance, Promise and Problems." In James, A. and A. Prout (eds.) *Constructing and Reconstructing Childhood*. London: Falmer Press, pp. 7–33.
- Remennick, L.
2003 "The 1.5 Generation of Russian Immigrants in Israel: Between Integration and Sociocultural Retention." *Diaspora* 12 (1) : 39–66.
- Rumbaut, R.
1991 "The Agony of Exile: A Study of the Migration and Adaptation of Indochinese Refugee Adults and Children." In Ahern, F. and J. Athey (eds.) *Refugee Children: Theory, Research, and Service*. Blatimore: The Johns Hopkins University Press, pp. 53–91.
2004 "Ages, Life Stages, and Generational Cohorts: Decomposing the Immigrant First and Second Generations in the United States." *International Migration Review* 38 (3) : 1160–1205.
- Rumbaut, R. and A. Portes (eds.)
2001 *Ethnicities: Children of Immigrants in America*. Berkeley: University of California Press.
- Silvey, R. and V. Lawson
1999 "Placing the Migrants" *Annals of the Association of American Geographers* 89 (1) : 121–132
- Suárez–Orozco, C. and M. Suárez–Orozco
2001 *Children of Immigration*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Suzuki, N.
2002 "Gendered Surveillance and Sexual Violence in Filipina Pre-migration Experiences to Japan." In Yeoh, B., P. Teo and S. Huang (eds.), *Gender Politics in the Asia-Pacific Region*. London: Routledge, pp. 99–119.

Takahata, S.

(in press) “The 1.5-Generation Filipinos in Japan: Focus on Adjustment to School System and Career Development” 『現代社会学』（広島国際学院大学現代社会学部紀要）12.

Waters, M. and T. Jiménez

2005 “Assessing Immigrant Assimilation: New Empirical and Theoretical Challenges.” *Annual Review of Sociology* 31 : 105-25.

Wolf, D.

2002 “There’s No Place Like “Home”: Emotional Transnationalism and the Struggles of Second Generation Filipinos.” In Levitt, P. and M. Waters (eds.) *The Changing Face of Home: The Transnational Lives of the Second Generation*. New York: Russell Sage Foundation, pp. 255-294.

Zhou, M.

1997a “Segmented Assimilation: Issues, Controversies, and Recent Research on the New Second Generation.” *International Migration Review* 31 (4) : 975-1008.

1997b “Growing up American: The Challenge Confronting Immigrant Children and Children of Immigrants.” *Annual Review of Sociology* 23 : 63-95.

Zhou, M. and Y. Xiong

2005 “The Multifaceted American Experiences of the Children of Asian Immigrants: Lessons for Segmented Assimilation” *Ethnic and Racial Studies* 28 (6) : 1119-1152.

付記

本稿は、科学研究費補助金・基盤研究B「移民第1.5世代の子ども達の適応過程に関する国際比較研究——フィリピン系移民の事例」（課題番号 21402032、研究代表者：長坂格）の成果の一部である。また、3節の（1）については、科学研究費補助金・基盤研究B「東南アジアにおける出稼ぎが農村の子どもの生育・教育環境に与える影響に関する研究」（課題番号 19401006、研究代表者：吉野晃東京学芸大学教授）の成果も利用させて頂いた。1節で引用した文献については、鈴木伸枝氏から、2節の統計資料に関しては原めぐみ氏から多くのご教示を頂いた。関恒樹氏と鈴木伸枝氏からは草稿段階で、また共同研究者の方々からはアイデアの段階でコメントを頂いた。また、本稿の一部は、「第2回国際フィリピン研究会議アジア地区日本大会」（2010年11月、つくば市）で発表し、参加者から多数のコメントを頂いた。記してここに感謝申し上げます。